

認知症高齢者等対策における課題の概要

認知症を取り巻く現状

全国的な統計からみた現状

- ・ 認知症高齢者の急速な増加
H17：169万人⇒H27：250万人
(市推計H17：6,500人→H27：10,000人)
- ・ 介護が必要になった原因は、脳血管疾患(23.3%)、認知症(14.0%)、高齢による衰弱(13.6%)の順
- ・ 介護認定を受けている被虐待高齢者のうち50%が認知症

アンケートからみた現状

- 認知症の気づき
 - ・ 認知症に気づくのは家族が多い
 - ・ 認知症ではないかと気づいたきっかけは「同じことを何度も言ったり、聞いたりするようになった」こと
- 最初の相談・受診先等
 - ・ 半数以上の方が病院・診療所やケアマネジャー等に相談している
 - ・ 認知症診断後の主な相談先は、「家族」、「病院・診療所」「ケアマネジャー」
- 認知症介護
 - ・ 認知症介護者の約半数はストレスや精神的・肉体的な負担が大きいと感じている
 - ・ 認知症になったときに介護を受けたい場所は、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設」、「グループホーム」、「自宅」
- 認知症の本人や家族への支援
 - ・ 認知症の本人や家族への支援として、「医療的な支え」や「精神的な支え」、「介護保険などの公的なサービスの充実」を必要としている
- 地域住民の協力
 - ・ 約7割の人が、認知症高齢者が生活するうえで地域住民の協力は必要と思っている
- 認知症サポーター養成講座の受講意向
 - ・ 認知症サポーター養成講座の受講希望者は約3割、認知症サポーターについて「わからない」との回答が約半数
- 医療・介護・福祉の連携
 - ・ 医療・ケアマネジャー・地域包括支援センターともに、「連携は必要である」との回答が多い

認知症高齢者等対策における課題

認知症予防の推進

- ・ 認知症予防に繋がる取組の充実

認知症高齢者と介護者への支援体制の構築

- ・ 早期段階での相談の促進と相談体制の整備
- ・ 早期発見・早期診断に繋げる仕組みづくり
- ・ 医療・介護・地域包括支援センターが連携した認知症ケア体制の向上
- ・ 介護者の負担軽減

認知症高齢者やその家族が暮らしやすい地域づくりの推進

- ・ 認知症サポーターの養成と講座受講に向けた市民への普及啓発
- ・ 地域包括支援センターへの支援
- ・ 入手しやすく、わかりやすい情報の提供

その他の関連する主な事業

- ・ 介護サービス提供基盤の整備
- ・ 成年後見制度の周知等による権利擁護事業の推進

アンケートから見た市民のニーズ

医療・介護・地域が連携した早期発見・早期診療の仕組みづくり

22.9%

認知症グループホームや特別養護老人ホームなどの施設整備

17.8%

認知症の介護・コミュニケーション方法等、家族向け研修会の開催

12.2%

はいかい行動などに対する福祉サービス制度の充実

8.0%

予防教室や講演会など市民に対する啓発

(認知症について知っていると回答した人は約8割となっている一方で、認知症サポーターについて「わからない」との回答が約半数となっている。)

7.4%

